

## 日本の幼児教育の収益率の推計

赤林英夫（慶應義塾大学）

田中隆一（東京大学）

2016/06/10

慶應義塾大学経済研究所

応用経済ワークショップ

### 要約

就学前教育の全国的拡大はどの程度の社会的リターンをもたらすのであろうか？この論文では我が国における1960年代の就学前教育（幼稚園・保育園）の急拡大時のデータに基づき、就学前教育の収益率を計算する。まず、都道府県レベルのパネルデータを用いて、保育園と幼稚園の5歳時点の就園率の拡大が、地域の高校進学率と4年制大学進学率上昇に与えた効果を推計する。次に、学歴別年齢別賃金の全国平均データと、就学前教育の平均費用データを用いて、1971年と1976年に中学校を卒業したコホートに対して、幼稚園と保育園の就園率上昇の収益率を計算した。現時点まで計算された収益率は5～8%程度と見積もられた。この値は米国のペリー就学前教育プログラムで推計された値とほぼ同じである。